

小山市は、「水と緑と大地」の豊かな自然と古い歴史を有し、徳川幕府300年への栄光の道筋を付けた天下分け目の軍議「小山評定」の開かれた「開運のまち」であり、東京圏からわずか60キロの新幹線が停車する鉄道・国道とともに交差する交通の要衝として今後も発展する大きな可能性を持つています。



市長 大久保 寿夫

小山市



コミュニティセンター 本館の外観

小山市あさひ地区コミニ二ティは昭和50年に栃木県のモデルコミニ二ティ第1号と指定され、翌年にはコミニ二ティ推進協議会が発足、今年で設立35周年を迎えました。これもひとえに13自治会連携のもと、古来より日本に根付いていた村社会（向こう三軒両隣）の長所である暖かいコミュニケーションができる地域を目指してきました。今後も安全・安心の地域づくりに、より一層の努力をして参ります。

あさひ地区 コミュニティ推進協議会

社会情勢の変化や生活様式の多様化に伴い、地域コミュニティ活動の衰退が大きな問題となつてゐる昨今子育てや高齢者の見守りをはじめとする福祉や教育、文化の充実等を図つていくには、地域コミュニティの活性化、そして行政と市民の皆様との協働のまちづくりが必要不可欠になつてきております。

コミュニケーション活動の活発化を推進する当市におきまして、このようなあさひ地区コミュニティ推進協議会

当市では、この豊かで恵まれた環境を生かし、活力あるくらしやすい環境を生むため、「歴史・都市・小山の創造」のため、「教育基盤」の整備、「子育て支援・少子化対策」、高齢者・障がい者福祉・社会保険、医療の充実など、「人と企業を呼び込む施策」を推進するとともに、「小山ブランド」の創生、「開運のまちおやま」の全国発信、「行財政改革」を進めております。あさひ地区コミュニティ推進協議会は、快適な環境と心豊かな活力に満ち、潤いあるまちづくりのため、地域の皆様が力を合わせ、35年という多年にわたり世代を超えた「文化・スポーツ・ボット・福祉活動による活発な交流を通じ、地域の問題をひとつづつ解決しながら、地域の活性化に努めました。また、「小山市コミュニティセンター」の管理運営等をはじめとする市のコミュニティ活動推進事業にご尽力をいただいております。会長として役員の方々をおはじめとする、皆様のご活躍には心から敬意を表するところでございま

また昨年は、小山市の母なる思川の堤を市の花「思川桜」の名所にと「桜の里親制度」により進めてきた思川桜が、「千本桜」となり、「羽川大沼」が全国21万を超えるため池の中から国の「ため池百選」に選定され、国の重要無形文化財である「本場結城(紬)」が世界の「ユネスコ無形文化遺産」に登録されるなど、市の誇る自然・伝統が大きく国内外にアピールされました。

ハーモニテイ35周年に寄せで

あさひ
コ-ニ-テイだよう

編集責任者
あさひ地区コミュニティ推進協議会
二
発行責任者
荒川 光
編集責任者
勝見 信久

【第一部】
推進協議会の歩みと今後への期待

小山市あさひ地区コミュニティ推進協議会が1976年(昭和51年)3月に設立以来、今年で35周年を迎えるられますことを心からお祝い申上げます。

これも35年の永きに渡り、協議会を運営され活発に活動を行つてこられた荒川会長さんを中心とする歴代会長さんや役員、会員の皆様の御尽力と御努力、実績の積み重ねがあるつたればこそと心から敬意を表する次第です。

我が国のコミュニティ施策は、戦

皆様におかれましては、今後とも
本市のまちづくりにつきまして、な
お一層のご支援とご協力を賜ります。
ようお願い申し上げます。
末筆になりますが、あさひ地区コ
ミュニティ推進協議会の益々のご発
展と、皆様のご健勝とご多幸をご祈
念申し上げ、結びの言葉とさせてい
ただきます。

の皆様のご活躍に改めて感謝と御礼を申し上げると共に、市といたしまして、市民の皆様と行政の連携をより強化し、「豊かで活力があり、くらしやすい小山」の創造のため、より一層努力を重ねてまいります。現在、平成25年4月の開設を目指して、その事務を進めております。「城南地区中心施設」につきましても、現在の「小山市コミュニケーションセンター」の代替施設であるとともに、市民の多様なニーズに応える活動の拠点施設としての位置付けの基に、整備するものであります。二つ目は、協同運営などについての取り扱いです。協議会は、あさひの郷の皆様と一緒にご協力をいただきたいと考へておおります。

小山市では、貴協議会の設立から間もなない1978年（昭和53年）に安全安心に暮らせるまちづくりのため、近隣の人達とのコミュニケーションを深めることが重要であるとして、地域コミュニティの活性化を目指した、「小山市コミュニティセンター」を市内東城市南に開設いたしました。貴協議会は、この小山市コミュニティセンターの管理運営を中心とした活動を展開され、貴協議会が中心となりました。

このようないわゆる中で、あきひ地縁組織の新たな形態として誕生いたしました。あさひ地区は小山市の東部に位置し、工業団地の造成等により急速に住民が増加した地域であります。このため従来からの住民と新住民との交流が大きな課題であると看えられた地域の方々が、この課題に応えるために協議会を組織し、新旧住民をつなぐ役割を担うための様な行事や取組を行なってきたと伺っております。現在に至るまでは、紅葉もあつたと思います。歴代の役員を始め関係者の皆様方のご苦労やご努力に誠に頭の下がる思いであります。

勤族の増加等により、これら既存やコミュニティに加入したり参加する者は減少傾向にあります。一方で、特定の地域課題について社会貢献を目指すNPOや市民グループなどのチーム型のコミュニティ組織が活躍し、匿名で責任やコストに活動したり、匿名で責任やコストの発生しない気軽な交流空間としてインターネット・コミュニケーションが盛んになるなど、コミュニティのあり方も多様化しております。

今日の地域再生の論議では、こうした地域コミュニティにおける新旧住民、或いはコミュニティの相互関係の構築が、大きな課題のひとつとな

後の高度経済成長による都市化の進展により、従来の地縁組織である地域共同体が形骸化、空洞化してきたことから、1971年（昭和46年）に当時の自治省が、開放的かつ自主的なコミュニケーションの構築が必要であるという「コミュニケーション策要綱」を発表したことに端を発しております。そして、この要綱に基づき、コミュニケーション策要綱を検討するための「コミュニケーション策要綱研究会」が発足し、全国に「モデル・コミュニケーションセンター」が設けられ、コミュニケーションセンター建設などの取組が始まりました。日本各地域コミュニケーションは、市町村内の地区単位で組織化されており、内会あるいは自治会として存在します。しかし、マニヨンの曾在らによると、

協会は、現在、一般会員155団体と賛助会員12団体で構成され、会員の会費とともに県の支援も受けながら、①コミュニケーション意識の醸成を図る事業、②コミュニケーション力レッジ③コミュニケーション研修会、④講師・助言者派遣、⑤各種表彰、⑥(財)あしたの日本を創る協会との連携事業を実施しています。

協会の事業には、あさひ地区ユニアティ協議会の皆様にも積極的にご参加いただいており、ここに厚く御礼申し上げます。

私たちも今、少子高齢化の進行と人口減少の本格化、経済のグローバ

としての取組と今後の活動方針】
【栃木県コミニュニティ協会】は、明るく住み良い地域社会づくりの促進を目的に、戦後まもない頃から活動を展開してきた「栃木県新生活推進協議会」と、1981年（昭和56年）に設立された「栃木県コミニュニティづくり推進協議会」を一元化して、住民自らの創意と工夫によるコミュニティづくり、活力と潤いのある生活の場を築き上げることを目的として1987年（昭和63年）に発足いたしました。

課題は、地域に根ざした方々の自発的、主体的な活動が重要になつてきております。地域は、住民の皆様が、地域に愛着を持つて、交流し、身近な問題について話し合い、助け合つてゆくなかで人と人との間に絆が芽生え、強くなり、地域がより魅力的な住み易いものに変わつてゆくことこそが、コミュニケーション活動の真髄ではないかと考えて

また、協議会には6つの専門部会があり、「コミュニティ祭り」などが地元の皆様が楽ししながら交流の輪が広がるイベントの開催から、環境美化活動、交通安全講習会など、住民の皆様の安全安心のための取組、「あさひコミュニティだより」の発行など、大変しっかりと組織体制のものとで様々な分野の活動を積極的に行われております。小山市にあつては、毎年市長さんとの地域懇談会において、地元が抱える課題解決に向けて自治会の方々が熱心に話し合つておられるということですが、貴協議会は、行政との仲介役として活躍されるなど、大変意義深い活動をされていると感じております。

全国的に地域コミュニティが叫ばれて久しくなります。一方、県内各地でも子育てや高齢者の見守り、教育、まちづくりなど、多様な課題が山積しています。このような

今後の小山市あさひ地区コミュニケーション推進協議会の益々のご発展とご活躍をお祈り申し上げますとともに、貴協議会の皆様の栃木県コミュニケーション協会への一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「協働」とは「いくつかの組織がひとつの目的に向けて、対等な立場で協力して取り組むこと」という用語ですが、まだまだ、皆様には馴染みが薄い言葉であろうかと思ひます。うたは、組織体制の一層の強化と、行政を始め関係団体等との連携協働を図ることが重要と考えております。議会は、発展的な活動事例を積み重ねながら、地域の皆様のよきな取組を行つてこられた、例えは、協働するなどして、住民自治に広がりたいと考えて参りたいと考えます。